

## Next Stage

## 海水も飲用に 浄水装置ニーズ高まる

日本ベシック 勝浦 雄一社長

3月の東日本大震災では被災地で水道水の供給がストップし、緊急時の飲み水の確保がクローズアップされた。国連食糧農業機関（FAO）によると、2025年までに全世界の人口の3分の2が水不足の危機に陥る可能性があるという。国内外で携帯型浄水装置を手掛ける日本ベシックの勝浦雄一社長に、今後の戦略や見通しを聞いた。

——震災後の日本人の危機管理意識は

「劇的に変わったと思う。阪神大震災に比べ、被災面積が広い今回の震災は復興に時間がかかっている。このため自助努力をしないといけないと皆が感じ、防災対策に力を入れ始めている。当社はペダルをこぐだけで飲料水が作り出せる自転車搭載型浄水装置を手掛けているが、震災後は問い合わせが10倍



かつうら・ゆういち 慶大卒。1971年三菱レイヨン入社。2005年5月に浄水装置製造・販売の日本ベシック設立。63歳。東京都出身。

以上に増えた。しかも、パンフレットなどの取り寄せではなく、見積もりの注文など問い合わせの内容が濃くなっている」

——発展途上国などで水不足が深刻化している

「09年からバングラデシュで自転車搭載型浄水装置の売り込みを始めたが、実際に現地に行ってみるとこうした装置のほか、海水を飲み水に変える浄水

装置のニーズが高いことが分かった。バングラデシュ沿岸地域は、サイクロンによる高潮で海水が集落に進入するため池や井戸に塩水が混じり、飲料水として使えなくなる問題があったからだ。このため、逆浸透（RO）膜を使って塩分を除去できる小型浄水装置を開発し、好評を得ている。処理能力は毎時100%だが、5倍の500%の装置

も開発中で、政府開発援助（ODA）案件への入札準備を進めている」

——海水浄化のニーズは  
「今後広がるのは間違いない。この6月に中国の船舶向けに1日2t処理する新浄化装置を2台受注した。中国の港が混んで、水をくみに寄港するのが難しくなっていることが背景にある。船舶向けでは処理能力が1日当たり10~20tの案件の引き合い

も舞い込み始めている。また、離島向けの100~200tクラスの案件の商談も出ているが、これだけ大きいとプラントメーカーの力を借りないと実現できないが、太陽光発電などと組み合わせる提案などを考えている」

「草の根で始めた小型浄水装置ビジネスだが、ODA、船舶用、離島用と広がりを見せ始めており、水ビジネスの重要性を改めて痛感している」（小籠敦郎）

## ■会社概要

▷本社=川崎市中原区新丸子町767の2 氏橋ビル2F  
(☎044・738・2215)

▷設立=2005年5月

▷資本金=3500万円

▷事業内容=自転車型緊急浄水装置、海外淡水化装置などの製造・販売